
法施行後 5 年の施行状況に関する中間とりまとめ を受けた取組状況

環境省 地球環境局 総務課

気候変動科学・適応室



0. 法施行後5年の施行状況に関する中間とりまとめ

- 気候変動適応法の附則において、**施行後5年を経過した場合における施行状況の検討**が規定されており、**R5年12月で施行後5年を迎えたことから**、R6年1月より、中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価・適応小委員会において、検討を開始。
- 第1回（1月）施行状況のレビュー、第2回（3月）関係者（国立環境研究所、自治体、民間企業）へのヒアリング、第3回（7月）中間とりまとめ案の議論を経て、**8月1日中間とりまとめを公表**。
【今後の予定】
- **R7年度に気候変動影響評価報告書の公表、R8年度に気候変動適応計画の改定を予定**

中間とりまとめのポイント

・適応法に基づく各種施策及び各関係者による取組が着実に進められてきたことを評価。

・一方、適応の重要性が指摘されている中で、課題あり（右表）。

・適応策は、**気候変動に対する強靱な社会の実現だけでなく、緩和策や防災、生物多様性など他分野とのシナジーにより、それぞれの関係者の抱える課題を同時に解決し、またウェルビーイングを向上させるポテンシャルがあり、適応法に基づく取組を一層深化させるとともに、関連分野とのさらなる連携と実践を進めていくことが重要であるとの期待が示された。**



中間取りまとめで示された課題と今後の展開を踏まえ、国において、関係者と連携しつつ施策を推進していく。

中間取りまとめで示された主な課題と今後の展開

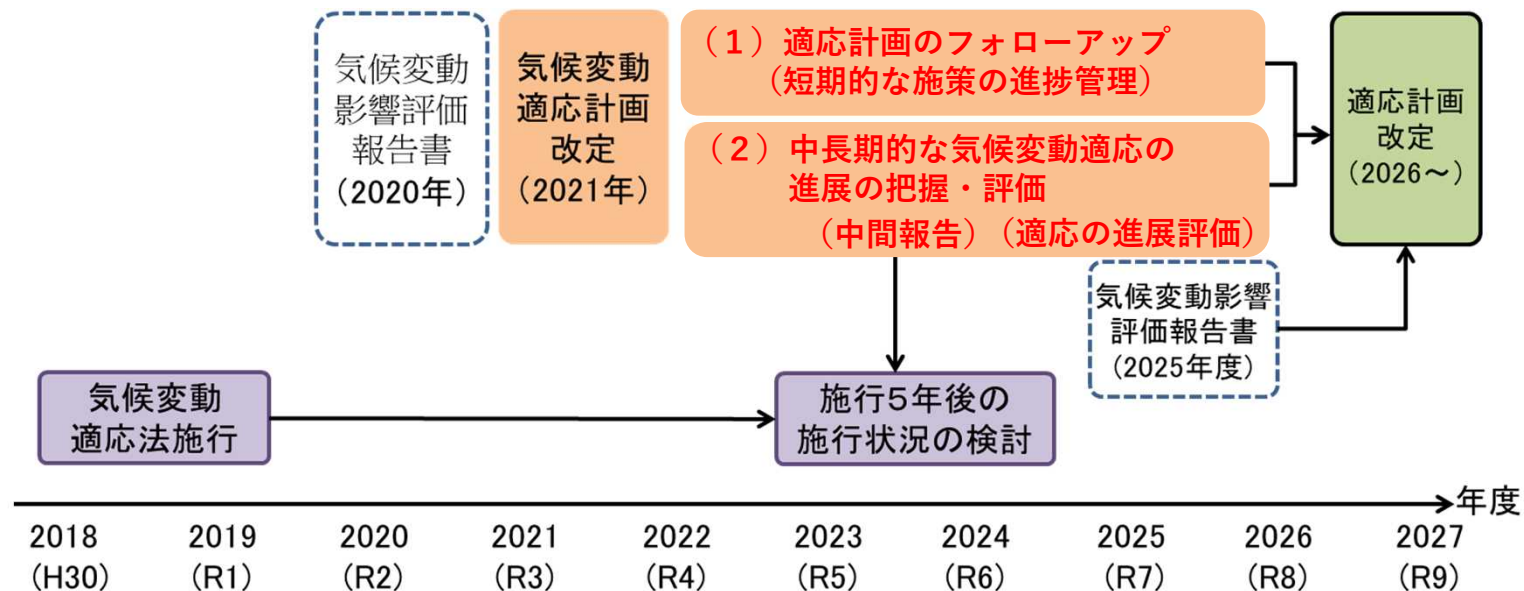
①気候変動適応策の効果把握・進捗評価	・効果・進展を適切に把握・評価するため、その基盤として更なる科学的知見の充実が重要。
②科学的知見の充実・活用及び気候変動影響の評価	・社会・経済的な脆弱性を考慮した評価のさらなる強化が必要。 ・緩和策や防災対策、生物多様性対策などのコベネフィットやトレードオフに関する知見の強化や見える化が必要。
③地域の適応の促進	・人員や予算、ノウハウの不足が課題。複数の地方公共団体による地域適応計画の共同策定の促進が重要。 ・地域適応センターの強化が重要。 ・適応の推進は、地域の強靱化だけでなく、他分野とのシナジーにより地域の課題を同時に解決し、ウェルビーイングを向上させるポテンシャルがある。効果の見える化や事例の創出・適切な評価及びそれらの横展開が必要。
④民間企業の適応の促進	・企業にとってのメリットの見える化や適応ビジネスの成功事例の創出・横展開が必要。
⑤国民とのコミュニケーション	・気候変動を自分事として感じてもらえるよう、情報ツールの活用やコミュニケーターとの連携など、効果的なアプローチの検討が必要。
⑥国際展開	・日本の優れた適応に係る技術やサービスを海外展開していくことは、我が国の民間事業者のビジネスチャンスにもなり得る。関係機関と連携した海外展開を進めることが必要。

1. 気候変動適応策の効果把握・進捗評価

中長期的な気候変動適応の進展の把握・評価

- ・現計画の実施による気候変動適応の進展の状況をより的確に把握し、及び評価する手法については、現在確立されていないため、開発を進める。
- ・適応に関する施策の効果を的確に把握・評価するため、各分野の有識者で構成する気候変動適応策のPDCA手法検討委員会において、分野別施策と基盤的施策の**中長期的な**評価手法について**検討中**。
- ・**気候変動適応推進会議において中間報告書を取りまとめて2024年3月に公表。2025年度を目途にとりまとめを予定。**

<今後のスケジュール>



2. 科学的知見の充実・活用及び気候変動影響の評価

- IPCCは、WMO（世界気象機関）とUNEP（国連環境計画）により1988年に設置された政府間組織であり、世界の政策決定者等に対し、科学的知見を提供し、気候変動枠組条約の活動を支援。
- 2023年より第7次評価サイクル（AR7）が開始された。2029年までに、第1～第3作業部会報告書、気候変動と都市に関する特別報告書、それらをまとめた統合報告書、短寿命気候強制力因子（SLCF）インベントリに関する2027年IPCC方法論報告書、二酸化炭素除去（CDR）技術・炭素回収利用及び貯留（CCUS）に関する方法論報告書を公表予定。

第7次評価サイクルで作成予定の報告書

統合報告書：
2029年までに公表予定

第1作業部会（WG1）報告書

- ・ 自然科学的根拠

第2作業部会（WG2）報告書

- ・ 影響・適応・脆弱性

第3作業部会（WG3）報告書

- ・ 気候変動の緩和

気候変動と都市に関する特別報告書：

- ・ アウトライン（章構成）が決定、2025年中に第1回執筆者会合を開催予定

- ・ 2025年3月に第1回主執筆者会合を大阪で実施
- ・ 引き続き主執筆者会合や政府レビューを実施。2027年に公表予定

短寿命気候強制力因子（SLCF）インベントリに関する2027年IPCC方法論報告書

二酸化炭素除去（CDR）技術・炭素回収利用及び貯留（CCUS）に関する方法論報告書

- ・ アウトライン（章構成）が決定、2027年に公表予定

- ・ アウトライン（章構成）議論中

- ・ 温室効果ガスインベントリにおける温室効果ガス排出・吸収量の算定は、IPCCが作成したガイドラインに基づいて行うことが求められている。

※短寿命気候強制力因子：すす、対流圏オゾン、メタン、一部のハイドロフルオロカーボンなど、大気中の寿命が短く、かつ大気を温める効果を持つもの

2. (参考)科学的知見の充実・活用及び気候変動影響の評価



Title: Climate Change 202X: Impacts, Adaptation and Vulnerability

Summary for Policymakers

Technical Summary

- Chapter 1: Point of departure, framing and key concepts

Global Assessment Chapters

- Chapter 2: Vulnerabilities, impacts and risks : quantification of losses and damages
- Chapter 3: Current adaptation progress, effectiveness and adequacy
- Chapter 4: Adaptation options and conditions for accelerating action
- Chapter 5: Responses to losses and damages
- Chapter 6: Finance : Adaptation and losses and damages, private sectors

Regional Assessment Chapters

- Chapter 7: Africa
- Chapter 8: Asia
- Chapter 9: Australasia
- Chapter 10: Central and South America
- Chapter 11: Europe
- Chapter 12: North America
- Chapter 13: Small Islands

Thematic Assessment Chapters

- Chapter 14: Terrestrial, freshwater and cryospheric biodiversity, ecosystems and their services
- Chapter 15: Ocean, coastal and cryospheric biodiversity, ecosystems and their services
- Chapter 16: Water
- Chapter 17: Agriculture, food, forestry, fibre and fisheries
- Chapter 18: Adaptation of human settlements, infrastructure and industry systems
- Chapter 19: Health and well-being
- Chapter 20: Poverty, livelihoods, mobility and fragility

2. (参考)科学的知見の充実・活用及び気候変動影響の評価



Title : THE 202X IPCC TECHNICAL GUIDELINES FOR ASSESSING CLIMATE CHANGE IMPACTS AND ADAPTATION INCLUDING INDICATORS, METRICS AND METHODOLOGIES:*Update to the 1994 IPCC Technical Guidelines for Assessing Climate Change Impacts and Adaptations*

Section 1: Introduction

Section 2: Adaptation in practice

Section 3: Technical Guidelines

- **Scoping and goal setting**
- **Impact, vulnerability and risk assessment**
- **Planning**
- **Implementation**
- **Learning, monitoring and evaluation**

Section 4: Tools, building blocks and enablers

3. 地域の適応の推進①

背景

地方分権改革の一環で公表された「令和3年の地方からの提案等に関する対応方針」（令和3年12月21日閣議決定）において、市区町村の地域計画策定に係る負担軽減の方法の一つとして、複数の自治体による共同策定の推進が盛り込まれた。

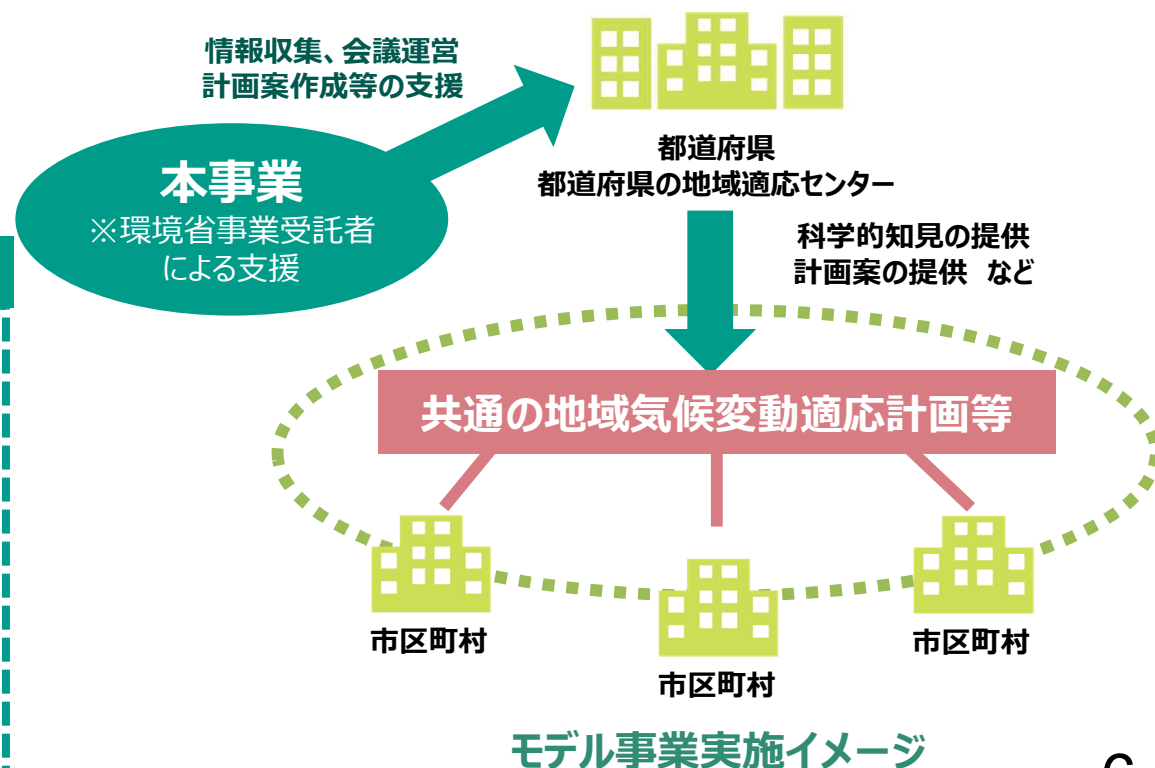
これまで、複数自治体が共同して地域気候変動計画を策定した事例がない一方、特に近隣の市町村では、適応に関する類似の課題を有しているケースが多く、都道府県又は都道府県が設置した地域センターの主導により、複数市町村が共同して計画を策定することで、個々の市区町村の負担軽減を図ることができる可能性があると考えられることから、共同で計画策定を行う際のノウハウの蓄積及び取組の普及を目指し、モデル事業を行う。

実施期間・エリア

- ・令和6年5月 ～ 令和8年3月（予定）まで
- ・茨城県

令和6年度の業務

- ・県、地域気候変動適応センター、関係市町村によるプロジェクトチーム会合を5回程度開催。
- ・ワークショップ形式で、地域が有する自然環境の恵みと、気象災害等の脅威の洗い出し、これらに対する気候変動影響等について議論を重ねてきた。
- ・R6年度内に地域気候変動適応計画の骨子を作成し、R7年度の計画策定を目指す。



3. 地域の適応の推進②

- 地域のベネフィットも創出するシナジー効果のある適応策については、事例が少ないことや既にあるが評価や効果の見える化が十分ではないことが課題として上げられるため、事例の創出、科学的知見に基づく評価の推進、それらの他の地域への横展開に取り組む必要がある。（法施行後5年中間取りまとめ）
- 今後、事例の収集・共有を検討していく。

例1 海岸の防災対策とSDGsブランド化

- 静岡県浜松市のオイスカ浜松国際高等学校では、海岸林、防潮堤植樹の管理・姫街道の松並木保全（指定文化財）・抵抗性マツの育苗などを実施。
- 海岸林の枯松葉、刈り下草をゴミにせず廃棄原料と混ぜて堆肥を作成し、その堆肥でSDGsブランド野菜を目指して地元企業と協働販売やフードパントリーを実施。



（出典）気候変動アクション大賞 令和4年度受賞者紹介

例2 高水温に強いワカメの品種開発

- 紀伊水道では、年平均水温が40年間で約1.5℃高くなる。徳島県では、ワカメの生産量がほぼ4割まで落ち込んでいた。
- そこで、徳島県立農林水産総合技術支援センターが、高水温に強いワカメを開発。
- 可食部重量は1.2～1.9倍、またこれまでより早く収穫でき、品薄期に付加価値の高い「新もの」として出荷も可能となった。



（出典）気候変動適応情報プラットフォーム 取り組み事例インタビュー

3. 地域の適応の推進③

「地域気候変動適応センター業務ガイドブック」を公表（国立環境研究所 気候変動適応センター）



第1章で気候変動影響評価・適応小委員会「気候変動適応法施行後5年の施行状況に関する検討 中間取りまとめ」や「法制度上の位置づけ」を確認

地域適応センターとして
何を目標したらよいか



ディスカッションで議論

第2章 基本的考え方

「地域適応センターの中長期的なあり方の方向性」

「地域適応センターに期待される機能の考え方」 を整理

各地域適応センター
の取組みの一元化



皆さまからの
取組み情報

第3章 業務例

⇒機能別に実際の業務を記載



「新任者向け」
ポイントも記載

異動による引継ぎ



複数の方が個
別意見を寄せ
て下さった

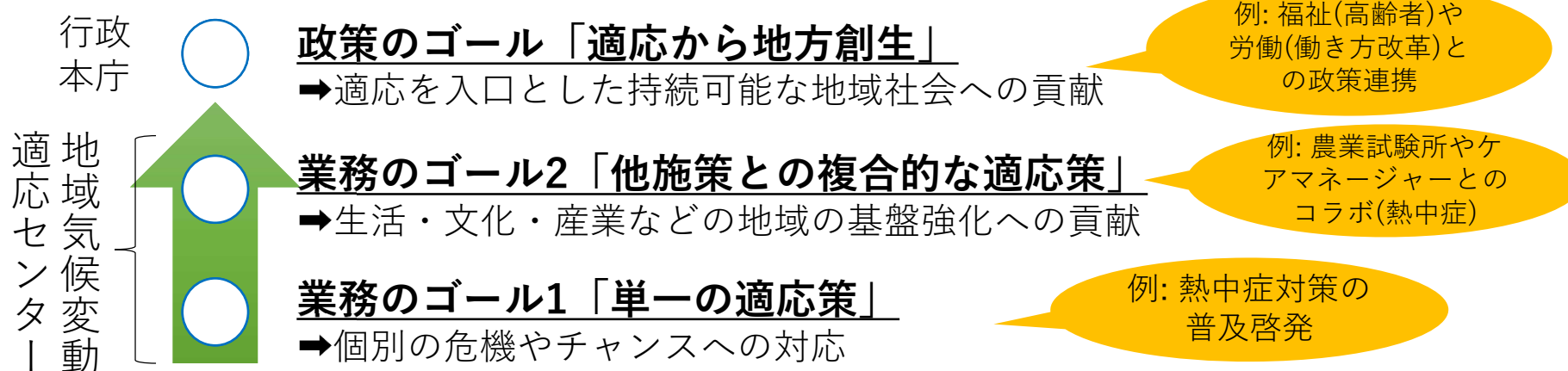
「別冊資料 導入編」の作成

⇒各機能の業務を行う場合のファーストステップを記載

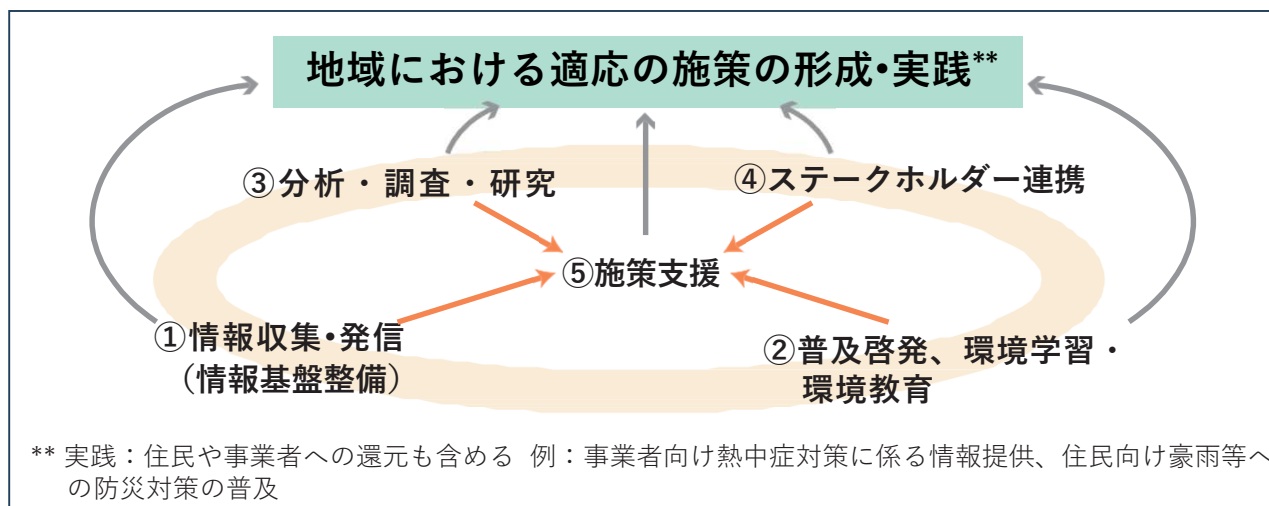
3. (参考) 地域の適応の推進③

地域気候変動適応センターの機能とゴールの考え方について

- 短期的・中期的な業務のゴールを設定するだけでなく、**長期的な政策のゴールも視野に入れる**ことが重要(それらは相互につながっている)
- 「**施策支援**」を**中心的な機能**としつつ、地域における**適応施策の形成・実践に貢献**



地域気候変動
適応センターの
5つの機能
の関係性



4. 民間企業の適応の促進①

【背景】TCFD提言等によって民間企業の物理的リスク分析・開示のニーズが高まっている一方、データや手法が整備されていないことによって、取組が進んでいない。本事業では、物理的リスクの財務的影響等の手法を整理し、手引き等を作成することを目指す。

令和5年度

- ・民間企業の物理的リスク分析の開示傾向の調査・分析
- ・物理的リスクの分析、財務影響評価の手法の検討
- ・気候リスク開示の動向に関する調査
- ・「気候変動リスク分析情報サイト※」の構築

令和6年度

物理的リスクの評価手法に関する情報収集

- 民間企業が物理的リスクに関する予測情報を活用して、財務影響を評価するまでのフローを検討
- 物理的リスクを評価する際の課題及びニーズを調査

有識者検討会（気候変動影響の専門家、企業の実務担当者など）

- 影響評価手法の科学的妥当性、企業実務上の使いやすさなどについて確認・技術的助言
- 手引き素案の記載内容やツールの使いやすさに関する助言など

民間企業向け気候変動影響評価の手引きの素案作成

- 民間企業の物理的リスク分析に関する手引きの素案作成
- 気候関連情報の開示や各国の関連制度等に関する情報収集
- 民間企業の物理的リスク分析の特徴や分析手法を掲載
- **企業の開示が進む「暑熱関連のリスク」「水リスク」「原材料調達リスク」について、先行事例を調査、掲載予定**

「気候変動リスク分析情報サイト」の充実

- 物理的リスク等に関する解説記事を掲載
- 物理的リスクや気候変動適応、気候リスク開示に関する最新動向や企業の先進事例についてのインタビュー記事を随時公表

令和7年度 気候変動リスク分析方法についての手引きの作成・公表

※気候変動リスク分析情報サイトでは、気候変動による物理的リスクに関する開示動向や事例、活用いただけるデータ等を企業の実務担当者向けに紹介しています
<https://adaptation-platform.nies.go.jp/moej/tcfd-scenario-analysis/index.html>

4. 民間企業の適応の促進①

- 民間企業等の気候変動によるリスクの低減、事業機会の創出を促進するにあたっては、気候変動リスク分析の実施事例や適応ビジネスの成功事例について、体系化し、横展開を図る等により、さらなる好事例の創出を進めていくことが必要である。（法施行後 5 年中間取りまとめ）
- 今後、事例の収集・共有を検討していく。

例 1 産地が変わった農産物の活用

- 愛媛県宇和島地域では、気候変動の影響で主力の温州みかんの高品質栽培が困難な状況となった一方で、今まで生産が困難であったイタリア原産のブラッドオレンジの生産が可能となった。
- 宝酒造株式会社はブラッドオレンジを使用したチューハイ「『直搾り』日本の農園からブラッドオレンジ」を開発。
- 全国で好評を博し、産地のブラッドオレンジの認知度向上やブランド化に貢献。



2010年頃～産地化・普及化推進
愛媛県のブラッドオレンジ
（出典：えひめ南農業組合）

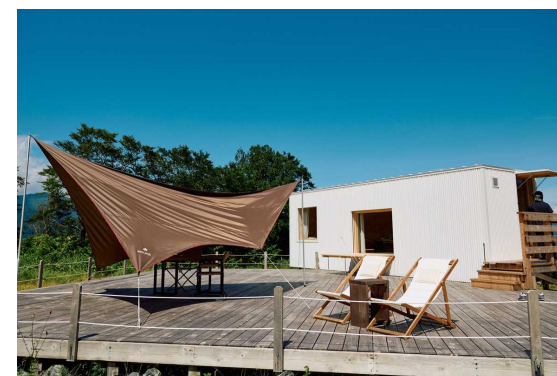


2012年発売

（出典）気候変動適応情報プラットフォーム 適応ビジネスの事例

例 2 スキー場のグリーンシーズン営業

- 長野県白馬村では、近年山麓の800m地点までは、年末にならないと雪が積もらなくなる。滑走面積が確保できず、来客者数が見込めない状況に。
- 白馬八方尾根スキー場は、夏季に、リフトを使って登ることができる登山を売り出し。夏限定のグランピング施設も開設。



（出典）気候変動適応情報プラットフォーム 取り組み事例インタビュー

5. 国民とのコミュニケーション

背景

令和5年度の内閣府「気候変動に関する世論調査」では、気候変動適応の言葉と取組の認知度が低く、特に若い世代の認知度が低い結果となり、令和6年8月の「気候変動適応法施行後5年の施行状況に係る中間取りまとめ」において、国民とのコミュニケーションが課題として示された。こうした現状を踏まえ、**効果的な普及啓発戦略を検討し、主に学生や一般市民における気候変動適応の理解促進を目指す。**

1.5℃上昇の世界を見据えた気候変動影響及び適応策の情報発信・普及啓発戦略検討業務

令和6年度業務の内容

- (1) 世界平均気温1.5℃上昇による気候変動影響及び適応策に係る情報収集・整理
- (2) 気候変動影響及び適応策に係るダイアログの開催
- (3) 気候変動影響及び適応策に係る効果的な普及啓発戦略の検討

(2) 気候変動影響及び適応策に係るダイアログの開催

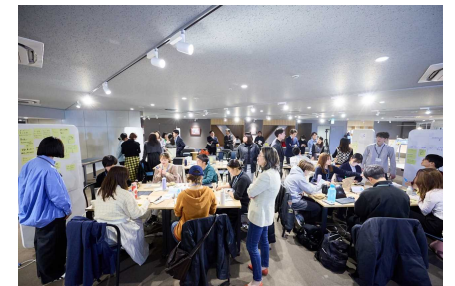
表題：「1.5℃上昇の世界と私たち～気候危機時代にどう適応し、生きるのか～」

日時：2025年2月19日（水）

会場：渋谷QWS

参加者：首都圏内外からの大学生22名

➤ 有識者らによる気候変動に関する最新情報のレクチャーのほか、大学生たちが若い世代に向けた適応策についてワークショップを通じて考えた。



ダイアログ当日の写真（左：集合写真、右：ワークショップの雰囲気）

6. 国際展開①

COP29 ジャパン・パビリオンにおける発信

セミナー

- 35件
 - ・ 衛星GOSATシリーズの新たな展開
 - ・ 気候変動適応×健康
 - ・ アジア太平洋地域における早期警戒システムの更なる推進
 - ・ ネット・ゼロ社会実現に向けた全ガス・全セクター削減
 - ・ 建築物の脱炭素化に向けた日本の取組と貢献
 - ・ 第10回JCMパートナー国会合
 - ・ 脱炭素に向けた都市間連携
 - ・ フロンのライフサイクルマネジメント
 - ・ サステナブルファイナンス

など

技術展示

- 実地展示
 - ◆ 企業展示(11件)
アークエッジ・スペース、AGC、カナデビア（旧・日立造船）、大成建設、地圏環境テクノロジー、適応ファイナンスコンソーシアム、日東電工、日本CCS調査、パナソニックホールディングス、日立グループ、三菱重工
 - ◆ 福島の実況
 - ◆ GOSAT



6. 国際展開②

アジア太平洋適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）



最新の科学的な気候リスク情報を提供し、各パートナー国・機関と協働することで、途上国における気候リスクを踏まえた適応計画策定、案件形成等の支援を行う情報基盤。

穀物気候変動影響評価ウェブサービスツール（CropMoniCast）

- 主要穀物（水稻、小麦、大豆、とうもろこし）の生育状況・収量予測を全球的に表示するツール。
- 各国の気象条件や地理的特徴等を踏まえた精緻化に向け、令和6年度はベトナムを対象に実証調査を実施。

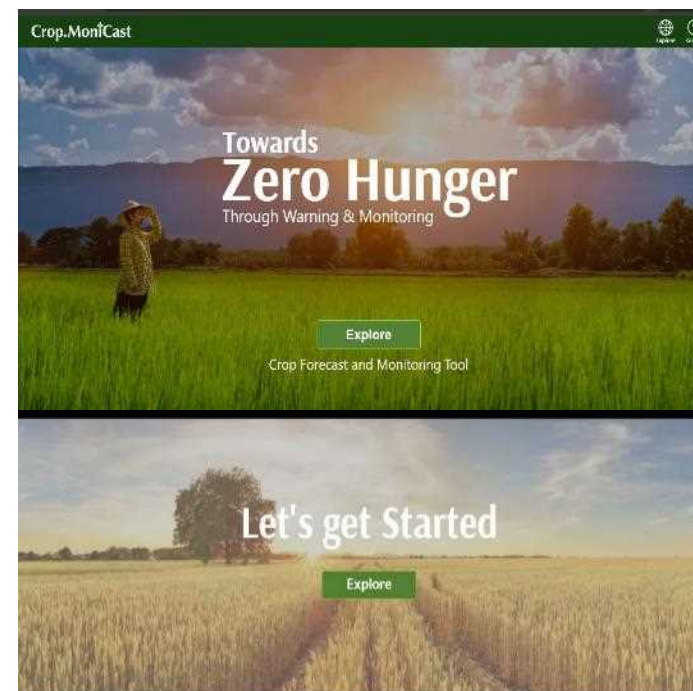
※2025年3月現在、一般公開へ準備中



水稻収量予測



小麦収穫月



環境省 (Ministry of the Environment) | JET-POICY (PES 02100) | Copyright © National Institute for Environmental Studies (NIES, Japan)

6. 国際展開③

- アジア開発銀行（ADB）と連携した取組として、適応ファイナンスに関するウェビナーを計3回開催。
- 主に民間金融機関による適応への投融資拡大に繋げることを目的として、適応ファイナンスの認知や理解向上、日系企業の適応ファイナンス事例紹介、民間資金導入促進に向けたディスカッション等を実施。

<ウェビナー概要>

第1回 適応ファイナンスの認知理解の向上

- ・ 適応ファイナンスとは：適応ファイナンスとは何か？資金源等の観点から説明、適応資金ギャップについて
- ・ 民間企業による適応ファイナンス促進に向けて：民間セクターの役割、マーケット拡大に向けた機会と課題
- ・ ケーススタディ：ADBと民間企業による連携事例の紹介

第2回 民間金融機関による適応投融資の拡大

- ・ 日系金融機関による適応ファイナンス事例：各社の取組紹介
- ・ ディスカッション：参加者と日系金融機関によるQ&A

第3回 民間企業による適応ファイナンス取組拡大に向けたニーズとソリューション

- ・ 民間セクターによる適応ファイナンス促進に向けた支援：アジア太平洋開発金融機関協会(ADFIAP)の役割と支援策の紹介
- ・ 官民連携取組事例：フィリピン政府と民間企業による取組の紹介
- ・ パネルディスカッション：ADB、ADFIAP、日系金融機関による官民連携の適応事業促進に向けた議論



ADB **環境省** **METI**
Ministry of the Environment

2ND VIRTUAL BROWN BAG SEMINAR
Scaling-up adaptation investments through private financial institutions
16 October 2024 • Wednesday • 2-3:00 p.m. (Manila time)
online via Zoom

The session will present three case studies showcasing the experiences of selected Japanese private financial institutions in supporting adaptation investments. Specific projects will be presented highlighting the use of innovative financing instruments such as guarantee and green bonds for adaptation investments. The discussion will also focus on the challenges faced by many private financial institutions in investing more in adaptation projects.

TOPICS AND SPEAKERS

Mitsubishi UFJ Financial Group's Green Guarantee Company	Mizuho's Nagano Prefecture's Green Bond	Sumitomo Mitsui Banking Corporation's Water Supply and Non-Revenue Water Supply Project in Metro Manila Virus, Philippines
 Christopher Marks Managing Director Head of Growth Markets Blended Finance and ECA (MEA) Mitsubishi UFJ Financial Group	 Sachie Li Sustainability Chief Strategist Sustainable Business Promotion Office Mizuho	 Cedric Rimaud Deputy General Manager Sustainable Solution Department Sumitomo Mitsui Banking Corporation
 Moderator		 Naruki Kaur Senior Climate Change Specialist (Climate Change Adaptation), ADB

